

6月1日公表通達等もフォロー

収益認識の 税務ガイド

- I** 法令・通達から読み取る
収益認識会計基準に伴う法人税改正の概要
- II** 5つのステップにどう対応しているか
収益認識に関する法人税法令・通達のポイント
- III** 経過措置に留意する
返品調整引当金・長期割賦販売廃止のポイント
- IV** 法人税と消費税で収益計上額に差が出る？
収益認識会計基準に伴う消費税の改正と影響

荒井 優美子 (PwC税理士法人 税理士・公認会計士)

平成30年度税制改正で特に注目されていた収益認識関連の税制改正について、6月1日に国税庁から改正法人税基本通達をはじめ各種関連資料が公表された。これにより、法律や政省令だけではわからなかった実務の詳細がみえてきた。

そこで、いち早く通達の内容を踏まえ、収益認識会計基準の導入に伴い改正された法人税等の概要と実務への影響について、解説してもらった。